第1号様式

市民協働事業アイディア提案書

横浜市長

平成 29 年 12 月 15 日

		1/24 = : 1 == 24 = : 1:
提案者 • 団体名	NPO法人OOOO	
所在地	〒231-0062 横浜市中区桜木町1-1-56 7階	
肩書き・ 代表者氏名等	理事長 〇〇 〇〇	

横浜市と協働により課題解決を図るため、次のとおり市民協働事業のアイディアを提案します。

提案事業名 0000事業								
0	保健・医療・福祉			災害救援 科学技術		科学技術		
	社会教育			地域安全 経済活動		経済活動		
	まちづくり			人権擁護・平和		職業能力開発・雇用機会拡充		
	観光			国際協力		消費者の保護		
	農山漁村・中山間地域			男女共同参画		市民活動支援		
	文化・芸術・スポーツ			子どもの健全育成		その他 ()		
	環境			情報化社会				
事業目的及び事業概要								
協働を希望する 横浜市の所属 のの局のの部 横浜市の所属が不明な場合は、市民活動支援課にお問合せくださ								

【添付書類】 提出にあたっては、次の書類を必ず添付してください。

団体概要書(第2号様式)

平成31年度市民協働事業計画書(第3号様式)

平成30年度提案アイディアブラッシュアップ取組計画書(第4号様式)

※「事業名」「提案者・団体名」「目的・概要」は、ホームページ等により公表します。また、提出された書類等については、情報公開の対象となります。

団体概要書

担实老 同任友	(ふりがな) 0000
提案者・団体名	NPO法人OOOO
住所	〒231-0062 横浜市中区桜木町1-1-56 7階
代表者氏名	(ふりがな) 0000 理事長 00 00
	氏名 事務局長 OO OO
担 当 者	住所 <i>横浜市中区桜木町1-1-56 7階</i>
22 3 1 1 1 1 1 1 1 1 1	電話 <i>045 (227) 7915</i> FAX <i>045 (223) 2032</i>
	e-mail: sh-shiminkatsudo@city.yokohama.jp ホームヘ゜ーシ゛アト゛レス なし
活動開始年月	平成 25 年 4 月 活動歴 5 年 0 か月(平成 30 年 3 月末日現在)
会 員 数 (構成員数)	20人
	横浜市内中区
主な活動地域	その他()
活動等の目的	団体や組織の活動目的をわかりやすく簡潔に記入してください。
主 な 活 動	団体や組織の主な活動の内容をわかりやすく簡潔に記入してく ださい。
	ICCV-0
	※これまでに市や他の行政機関から事業を受託したことがある場合は、事業名・委託契約先名・受託時期を、また、これまでに市や他の行政機関、民間団体等から助成金を受けたことがある場合は、名称、助成団体、金額、時期等を記入してください(過去5年間程度)。
これまでに助成金や委託を受けた実績	【受託実績】 ○○○○事業 横浜市市民局○○課から平成 27 年度において受託
	【助成実績】 ○○○○助成金 ○○財団から○○に対して100万円助成受入(平成28年度)

第3号様式

平成 31 年度市民協働事業計画書

提案者·団体名 NPO法人OOOO

平成30年度に市民協働事業提案アイディアブラッシュアップ助成金の交付を受けて平成31年度に実施したい市民協働事業の計画

提案事業名

0000事業

第1号様式に記入した事業名と同じ名称となります。

現状の課題とその解決方法

(解決する課題、市民ニーズ、課題解決の方策、課題解決手法のアイディア、工夫 等)

第3号様式は、平成31年度に実施を想定している市民協働事業の計画を記入できる範囲で記入してください。(現時点でのアイディア段階での記入で構いません。)

文字数の制限はありませんが、枠を広げて記入する場合は、全体をA4用紙2枚程度までとして記入してください。

(記入が難しい場合は、市民活動支援課にて書類提出前に事前相談を 受け付けておりますので、ご連絡ください。)

協働の必要性と相乗効果

協働の役割分担

(提案者が果たそうとする役割、横浜市に期待する役割、協働を希望する横浜市の担当部署と理由 等)

個別事業の内容(目標・成果・内容・実施スケジュール・予算 等)

地域や他団体との連携(地域や他団体等とのネットワーク・連携の考え方 等)

事業展望(協働事業として終了した後の事業見通し 等)

第4号様式

平成30年度提案アイディアブラッシュアップ取組計画書

提案者·団体名 NPO法人OOOO

計画書

事業化に向けて課題となっているポイント						
事業化に向けての課題やその理由等についてわかりやすく簡潔に記入してください。						
取組内容(目標・成果・内容・実施スケジュール等)						
地域のニーズ調査	平成30年度に本助成金の交付を受け事業化に向けて取り組みたい内容					
他地域の先行事例調査	を記入してください。					
地域の関係団体との連 携構築						

予算書

科目		金額	備考
【収入の部】			
本助成金		300,000	
収入合計		300,000	
【支出の部】			
①地域のニーズ調査			
1 人件費			
(給与手当)			
2 その他経費			
(諸謝金)			
(印刷製本費)	取組ご	どに係る経費をご記入くださ	V' _o
(会議費)			
(旅費交通費)			
(通信運搬費)			
(消耗品費)			
(雑費)			
②他地域の先行事例調査			
上と同様に記入			
支出合計		0000	

文字数の制限はありませんが、枠を広げて記入する場合は、全体をA4用紙2枚程度までとして記入してください。

(記入が難しい場合は、市民活動支援課にて書類提出前に事前相談を受け付けておりますので、ご連絡ください。)